

第33代アメリカ大統領 H.S. トルーマン

の貢献の見返りとナチスによる自国の甚大な人的・物的損害の代償として、戦後のドイツに対する次のような賠償を求めていた。

「ドイツに対し、総額200億ドル（現在価格でおよそ2千400億ドル）の戦争賠償金を課し、その半分の100億ドルをソビエトに配分する。ドイツの主力産業である鉄鋼、化学、石炭・鉱石・電力等の資源産業、鉄道、機械、造船と船舶等の基幹産業を中心にその80%を解体する。解体した産業等の設備を、ソビエトが没収できる」

この要求に対し、ルーズヴェルトは、100%に近い譲歩を見せ、これを今後の議論の基本とする旨の言質を取られた。解体した産業の設備の一部を没収し、自国への持ち帰りを認めるが、その経済価値を賠償金の回収の内数に当てるとの条件を付けただけであった。これがヤルタの基本合意とされるものである。

しかしバーンズは、このルーズヴェルトとスターリンの間で取り交わされた基本合意を白紙に戻し、ドイツとヨーロッパの復興を優先する方向に切り替えることを決断していた。七月二日に、グローヴズの『原爆実験報告書』を受け取ったとき、最終的に決意し、同日深夜、日本への原爆投下をトルーマンと謀議して決断、このドイツへの新たな政策についても、大統領の最終承認を取り付けていた。バーンズの策略は、こうであった。

※写真はすべてインターネット画像から

原爆投下の首謀者はだれか

J・F・バーンズとトルーマンの共謀

連載第6回

最終回 原爆投下

稲垣直

※35原爆投下は
五十嵐執筆・文責



終戦時のアメリカ国務長官 J.F. バーンズ

原爆という切り札を見せたことによって、ポツダム会談は、ドイツへの戦争賠償と産業の解体を巡って最大の山場を迎えた。この問題は、ヤルタ会談でソビエトから議題に載せられ、米ソ間で基本合意を見たものの、継続審議のため賠償問題委員会が設けられ討議されていた。だが、結論を見ないままポツダム会談に持ち越されていた。

大統領と国務長官バーンズにとって、これは最大の懸案であった。

ソビエトは、ヤルタ会談において、対独戦勝利へ

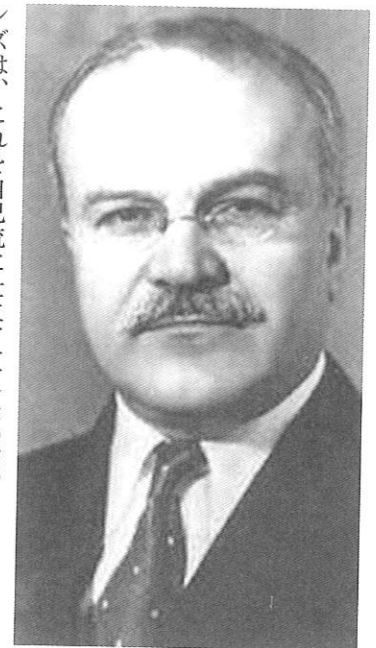
34 どんでん返し — ヤルタ合意を白紙に —



ヨシフ・スターリン

「原爆の軍事パワーを圧力に、ヤルタの基本合意を白紙に戻す。賠償金は額を決めないで、米・英・仏・ソの占領管理下にあるそれぞれのドイツ領土に対し、それぞれの占領国が賠償金を課すこととする。産業解体についても白紙に戻し、それぞれの占領国が決めることとする」

要は、この新提案によってドイツの復興に配慮し、ドイツ国民の生活をヨーロッパ地域の平均水準に維持する。そして、ヨーロッパ全体の経済的破綻と飢餓を回避するという狙いであった。また、安全保障については、原爆の威力によって、ソビエト軍の協力をできるだけ減らし、ドイツによる戦争の再発を抑制し、同時に駐留軍の規模を圧縮する。結果としてアメリカからの経済援助も軽減できるというものである。こうしたバーンズの構想は、スティムソンがすでに考えていた案にきわめて近いものであった。バー



ソ連外相モロトフ

ンズは、これを自己流に仕立て直したのだ。
七月二三日午前、外相会議の直前に、バーンズはモロトフ外相と立ち話をした。

「ヤルタで話が出ていたドイツへの賠償金の取り立て方式はやめて、今後、我々は、それぞれの占領地から賠償金を取り立てるやり方に変えようと思うが、どうだろうか？」とバーンズは打診した。

モロトフはその意図を理解できなかった。バーンズが厄介なやり手であることを警戒し、その場では明解な返事を控えた。

外相会議の場で、國務長官はあらためて提案した。

「それぞれの国は、それぞれのドイツ占領地から賠償金を取り立てることを提案したい。また、わが国は、我々の占領地が外国からの必需品の輸入代金を支払うことができる

ようになって初めて、賠償金を取り立てるつもりだ」

要は、占領地が一定の支払い能力がついてから、占領統治国がそれぞれの占領地から支払い可能な額の賠償金を取り立てたい、ということであった。賠償額を決めて、ドイツ全体から取り立て、その合計額の中から各国に分配するというヤルタ方式はなかったこととする案であった。

これを聞いてモロトフは怪訝な顔をしていたが、「あくまでも、ヤルタで合意したことを前提にする。ドイツ全体で一定額の賠償額を課すことを前提とするべきである。ただし、総額を減額して欲しいと言うのなら、再考してもよい」と意見を述べた。

だが、バーンズはモロトフの案を無視した。その日の会議は結着がつかないまま終わった。

このとき、アメリカ側は原爆実験が成功し、その使用が自分たちの手にあることを自覚していた。一方、ソ連側はそのことを知らなかった。

そして二四日に原爆実験成功をソ連は公式に知るようになる。翌日二五日ポツダム宣言もソ連抜きで発されたことを知る。会議は激変した。母国で行なわれた総選挙で、保守党政権が敗北という選挙の結果を受け止めるべくチャーチルはイギリスに帰国した。

七月二六日と二七日は会議がなかった。イギリス首相が欠席していたためである。トルーマンは二十六日はヨロッ

パ総司令官のアイゼンハワーとフラン克福ルトで会って、戦闘の労苦を労った。

二七日午後はリトルホワイトハウスでレーヒ提督とバーンズとで、今後を話し合った。

すでにスティムソン陸軍長官は先に帰国し、原爆が投下された際の大統領と陸軍長官の声明の草案を練り、発表の手はずを整えていた。

七月二八日、日本政府がポツダム宣言を無視して、戦争を継続する意志との報告が入った。「迅速且つ完全なる壊滅があるのみである」という言葉のなかには、原爆という新兵器によるさまざまな破壊を示す言葉はなく、この言葉が何を意味するか、日本政府の想像の外にあった。すべてバーンズの思惑通りに事が進んでいた。

着々と原爆投下が進められているなか、再開された七月二八日の外相会議で、國務長官は冒頭から強硬な姿勢を見せた。

「これまでの賠償金と配分、および産業の解体を基本としての議論には、一切応ずるつもりはない。賠償額を固定することはしない。もし、我々の提案を受け入れないのであれば、アメリカ代表団は直ちに会談を打ち切って帰国する用意がある」との爆弾発言をした。

トルーマンも全体会議の場で、「合意しようが、するまいが、すぐにでも帰国したい」との強硬な姿勢を見せた。

バーンズの口から「原爆」の言葉こそ出なかったが、明らかにそれを背景にした脅しであった。バーンズの決心は固かった。ドイツとヨーロッパ諸国の戦後復興のために、また防共のためにも、ソビエトの要求を根こそぎ白紙に戻すことを考えていた。

これには、日頃は物静かなモロトフも白い顔を真っ赤にして怒り狂った。実際、アメリカを主とする西側の占領地は、ルール地方というドイツの、ほぼすべての主力工業が集積している地であり、一方、ソビエトの占領地はと言うと、ほとんどが農業地帯と石炭鉱山で、工業は軽工業に限られていた。だから、彼らの占領地からは巨額の賠償金の徴収や、まともな産業設備の収奪もできないのは明らかであった。これではモロトフが新提案に反対するのも無理は



アトリー新英首相

なかった。その日も物別れに終わった。

夜遅く、全体会議が急遽招集された。チャーチル内閣が総選挙に敗れたため、労働党のクレメント・R・アトリーが新首相に就任し、巨頭会議に交替して出席することになった。その席であらためて米ソの代表団に紹介された。

七月二九日と三日も会議はなかった。スターリンが体調不良とのことで、欠席を伝えてきたからである。欠席の間、スターリンとソビエト首脳は、原爆をめぐり、また日本との開戦をめぐり、さらにドイツの戦後処理をめぐってきわめて重大なことが話し合われていたと推察される。

七月三十一日、イギリス新首相アトリーを加えて会議が再開された。その席でバーンズは、会談打ち切りを覚悟で、ポーランド問題・イタリア支配地問題およびバルカン問題を含む包括的な最終提案を彼らに示した。

その骨子は、次のようであった。

- ① ヤルタの合意は白紙に戻す。
- ② それぞれの決められた占領統治国が、各自の占領地から賠償金を徴収する。
- ③ 各占領地で解体した産業諸設備を取得した時は、賠償金の一部に充当する。
- ④ 要求があれば、アメリカの占領地において、我々の判断で解体した産業の解体物の一部の、ソビエトへの移動を認めてもよい。また、そのために、ソビエト占領地の

- ⑤ 農産物や石炭とのバーター取引も可とする。
 - ⑥ 賠償金の一部をポーランドにも支給する。
 - ⑦ 戦時、ドイツが占領していたドイツ本土以外の地域のドイツ資産も、賠償金の一部として徴収できる。
 - ⑧ イタリアおよびその衛星国の取り扱い（内容省略）
 - ⑨ ポーランド問題については、ドイツ東部からの一部領地のポーランドへの割譲、およびソビエトへのポーランド東部領地の一部の割譲を認める。等々。
- スターリンとモロトフは、この提案をししぶし受け入れた。スターリンは、「トルーマンの新兵器発言」ではなく、アラモゴードのスパイからの生々しいロシア版『原爆実験報告』を気にしていたのだ。その裏の事情は、トルーマンもバーンズも、まったく知らなかった。
- バーンズの策略は、結果として見事に成功した。そして、ルーズヴェルトがヤルタでまとめた合意を、バーンズ自らが御破算にすることで、彼への意趣返しも実現させた。
- 翌日八月一日、代表団が打ち揃って議定書を取り交わし、ポツダム会議はすべてを終了した。

35 原爆投下

会谈の日取りをわざわざ原爆実験に合わせ二度までも延長して策略をめぐらせたバーンズたちの企みは、原爆実験



左端にアトリー新英首相を交えたポツダム会議の首脳たち。右端ソ連のスターリン、中央アメリカ合衆国大統領トルーマン、後列右端ソ連外相モロトフ、その隣がアメリカ合衆国國務長官バーンズ。会議最後の写真

成功によって、見事に果たされた。世紀の策謀ともいえる賭けだった。原爆を切り札に使ってポツダム会議を有利に導き、ソ連抜きでポツダム宣言を発し、戦争からソ連を排除し、さらにヤルタの密約を覆す——目論見通りになったポツダム会議は、ソ連への大きな衝撃を残して閉じられた。原爆を使用し、日本に投下することによって、ソ連を牛

耳り、ヤルタの密約を反故にし、会談をアメリカの手に戻し、ヨーロッパの戦後処理をアメリカ主導で進める取り決めができた。それだけでなく、ソ連参戦前に日本を降伏させることができるかもしれない。しかも原爆によって終戦となれば、二五億ドルの途方もない開発費を追及されることもなくなり、むしろその開発は称賛されるだろう。原爆投下を利用すればすべてがうまくいくという目論見を、バーンズはトルーマンに持ちかけて、「名案」と合意を得た。結果として、あまりにも見事に図に当たったポツダム会談となった。

しかしこれは一方のソ連にとって、驚愕の結果であり、あとから気がついて、トルーマンとバーンズとその計略に憤りを覚え禍根を残す結果となった。

スターリンにとつては、もし対日戦にソ連が参戦する前に日本が降伏してしまつたら、満州国境に準備中の一五七万の軍隊はまったくの無駄になる。何のためにヨーロッパからシベリアに向けて大軍を移動したのか、わからなくなるどころか、物笑いになる。もしこのような失態となれば、自身の地位も危うくなるかもしれない。極東軍司令官の報告では、どんなに急いでも、対日戦参戦準備完了は八月中旬になる。しかしトルーマンたちは原爆投下をもう準備し、実行しようとしている。そうでなければ会議中にあのような、こちらをまったく無視した大胆な態度は

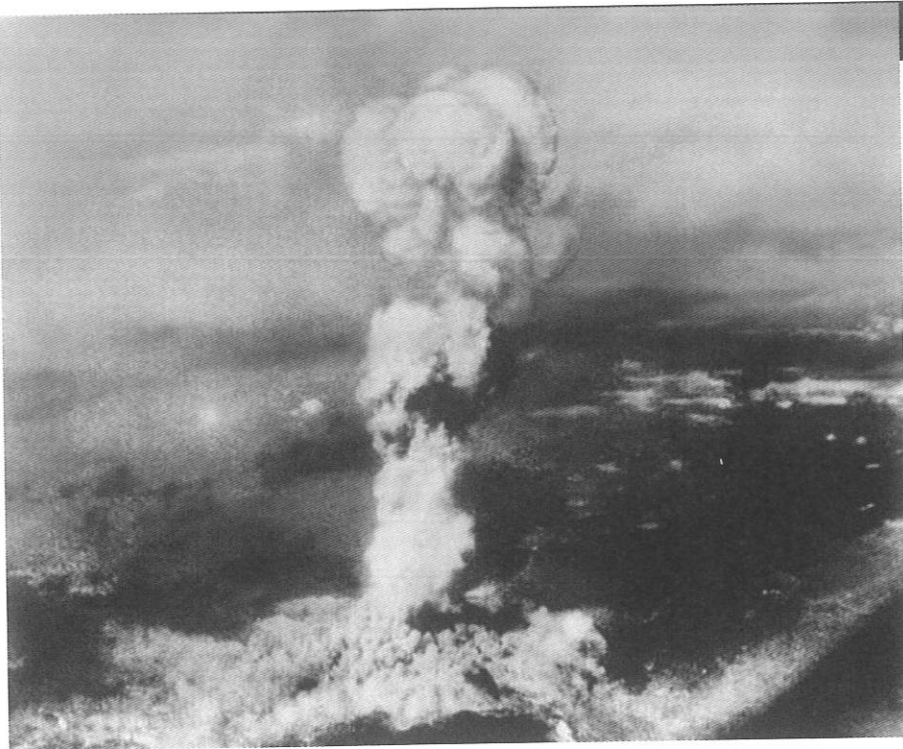
取らないだろう。原爆投下は近いうちに実行される。それによつて、その前に日本が降伏してしまう可能性が大きくなった。スターリンは極東軍司令官を電話に呼び出し、怒鳴りつけた。「何が何でも侵攻準備完了を二週間早める、厳命だ」と叱咤した。原爆開発の責任者も電話口呼び出し、「どんな手段を使つてもいい、どんなに費用がかつてもいい、できるだけ早く、原爆を開発しろ。できなかつたら全員シベリア送りだ」と厳しく怒鳴り立てた。

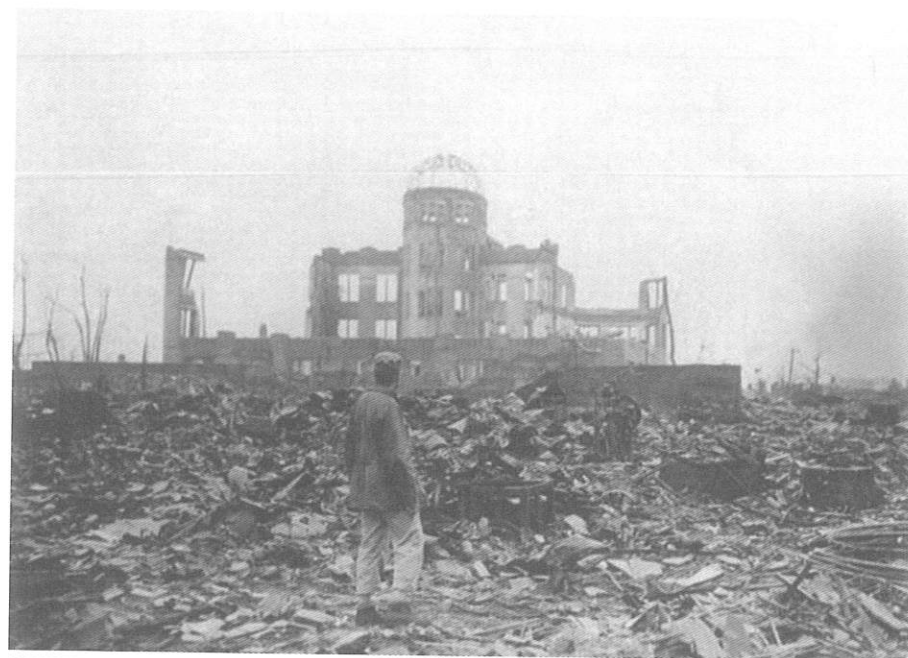
そんなソ連側の狼狽と混乱を尻目に、トルーマンの一行は八月二日、帰国の途についた。すでに原爆投下命令は発している。「八月三日以降のできるだけ早い日」という命令文に沿つて投下は着々と進行していた。

巡洋艦オーガスタ号に乗つて四日目だった。

ついに一九四五年八月六日午前八時一五分、広島市のど真ん中にある、Tの字形の橋、相生橋あひまを目標に、ウラン型原爆「リトル・ボーイ」が投下された。好都合な標的であった。

造船、機械製作、大砲の砲身や軽兵器製造などの工場、そして軍需用の食料・衣類・軽兵器などの倉庫等の軍需施設は、中心部からおよそ三キロメートル以上離れた市周辺部にあり、原爆による全壊の打撃を受たわけではない。原爆投下の中心部には、広島城内の少規模の中国軍管区司令部本部が含まれてはいたが、主に商店、事務所、銀行、一





広島原爆の惨状
インターネット画像より

般住宅、学校、病院等が軒を連ね、一般市民で溢れていた。

この日は、朝早くから女子学校を含む学徒が動員され、中央地区の建物の解体・疎開準備作業が行われていた。市の人口は、民間人約三二万人、軍人・軍属が約一〇万人であった。即死者を含む同年末までの死者は、被爆および放射能被曝による一・一八二三人。軍関係が約四万八六〇人の総計一五万九二八三人にのぼった。なお、動員された広島市立高等女子学校の生徒・教師五四四人は全滅している。

トルーマンはオーガスタの船上でこの広島への原爆投下の電報を受けた。

「ワシントン時間八月五日午後七時一五分、大爆弾、広島に投下される。第一報によると、完全な成功」

トルーマンは興奮し、バーンズにこのことを知らせ、周囲の水兵たちに向かって言った。

「歴史が始まって以来、最大のことが起こった。さあ、急ぎ帰国しよう」

数分後第二電報が届いた。

「広島に原爆投下、戦闘機の抵抗、対空砲火ともになし。あらゆる点において、明らかに成功す」

トルーマンは昂ぶり、乗組員たちに呼びかけ、

「太平洋戦争は早急に終るだろう」と言った。

トルーマンはさらに記者会見し、原爆開発の途方もない

規模や長期の研究、原子力について熱く語った。

「最も驚くべきことはこの計画の規模、その秘密、費用ではなくて、様々な異なった科学分野の多くの人々が持つ無限に複雑な知識の断片を集積し、可能な計画に作り上げた科学的頭脳の成果である。これまでに成し遂げたことは、組織立てられた科学の史上最大の結晶である。」

七月二十六日、ポツダムで最後通告を発したのは、完全な破壊から日本国民を救うためであった。しかし日本の指導者は、この最後通告を拒否した。もし彼らが、この条件を受諾しないならば、これまで地球上で見たことがないような空からの破壊の雨を蒙ることになるだろう。我々が今原子力を放つことができるという事実は、人間の自然の力を知る世界に新しく入っていくことを示すものである」

またこの頃、原爆投下の成功を受けて、ステイムソン陸軍長官がトルーマンの代理として前もって準備していた原子爆弾についての声明文を読み上げていた。

八月七日、原爆を投下してもまだ日本からの降伏の申し出はなかった。トルーマンは、スパーツ將軍に、「別に指示がない限り作戦を続行せよ」と命令を出した。二発目の原爆投下が続行された。

同日午後、オーガスタ号はアメリカのチェサピーク湾に入港し、トルーマン一行は特別列車でワシントンに戻った。ホワイトハウスに入ったのは、午後一時だった。

八月八日深夜、原爆投下と呼応するように、ソ連大使はソ連が日本に宣戦布告することを通達した。翌八月九日未明、極東ソ連軍は兵力一五七万、火砲二六〇〇〇門、戦車・自走砲五五〇〇両、航空機三四〇〇機をもって満州に一斉に侵攻した。

同日の午前一一時二分、二発目の原爆が長崎に投下された。広島に投下したウラン型より一・五倍の威力を持つプルトニウム型『ファットマン』であった。

浦上天主堂や長崎大医学部などが投下の中心に近く、壊滅した。当初予定の官庁やオフィス、商店、住宅などの密集する市の中心ではなく、約三キロ、北にはずれた地区であったこと、投下の中心位置にあった浦上地区と市の中心地区の間に山尾根があり、威力が減殺されたこと、さらに、三菱系の軍需工場の多くが疎開していたなどの理由で、被害は広島より軽微であった。

長崎市原爆資料保存委員会の推計に依れば、人口約二一万人に対し、死者は、七万三千八百八十四人で、そのほかに軍人・軍属の死者は、六二人であった。

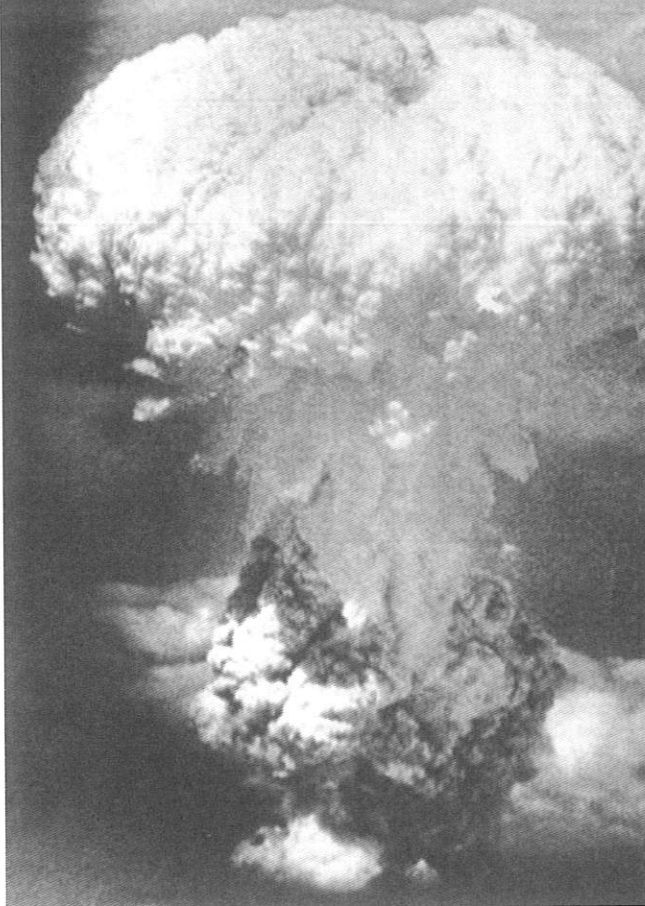
帰国したトルーマンがまずやったことは、ポツダム会談の報告だった。おそらく事前に準備されていたと思われるこの報告をラジオを通じて国民に行った中で、原爆投下に



長崎の原爆惨状
インターネット画像より



インターネット画像より



ついても次のように告げている。

「……英国、中国および米国各国の政府は、日本国民に降りかかろうとしている運命について彼らにしかるべき警告を発しました。我々は、彼らの降伏の基礎となりうる全般的条件を定めました。我々の警告は無視され、我々の条件は拒否されました。その後、日本国民は我々の原子爆弾の威力を見てきました。彼らは、将来、それが何をもたらすかを予見することができます。

世界の人びとは、最初の原爆が軍事基地の広島に投下されたことに注目するでしょう。それは、原爆のこの最初の攻撃において、可能なかぎり民間人の殺戮を避けたいと思つたからであります。しかし、その攻撃は、このあとに起こる事態を警告するものにすぎません。もし日本が降伏しなければ、軍需産業施設に爆弾を投下せざるをえず、不幸なことながら、何千もの民間人の生命が失われることになるでしょう。私は、日本の民間人に、ただちに工業都市から脱出し、破壊から身を守るよう強く勧めます。

私は、原子爆弾の悲劇的な意味を認識しています。原子爆弾の生産および使用は、わが政府が軽はずみに行なつたものではありません。しかし我々は、敵が原子爆弾を造ろうとしていることを知りました。現在では、彼らがもう少してそれを手に入れかけていたことがわかっています。そして我々は、もし彼らのほうがそれを先に手に入れていた

まらせるでしょう。

原子爆弾はきわめて危険なものであり、したがって、無法の世界にこれを野放しにすることはできません。それがゆえに、原爆製造の秘密を握る国として英国、カナダ、そして米国は、全面的破壊の危険から自らと世界の他の諸国民を守るために、原爆管理の手段が見いだされるまでは、その秘密を明かすつもりはありません。

去る五月、ステイムソン陸軍長官は私の提言により、将来における原子爆弾の管理計画を策定するための委員会を設置し、バーンズ国務長官が私の直接代理としてこれに参加しました。私は、原子爆弾の製造ならびに使用を管理し、その威力を世界平和に資する絶大な力にするため、議会に対し協力を求めます。

我々は、この新しい力の悪用を防止し、これを人類への貢献の手段に変えるため、自らがその受託者とならなければなりません。

それは、我々に課せられた厳粛な責務であります。我々は、それが、我々の敵ではなく我々に課せられたことを神に感謝します。そして、我々が、神のみこころに沿い、神の目的のためにこの新しい力を使用できるよう、神のお導きを祈願するものであります」

八月九日、二発目の原爆を長崎に投下したニュースを受



ポツダム報告をする
トルーマン大統領

場合、わが国民に、すべての平和愛好諸国民に、そしてすべての文明におそらく降りかかる惨害を予知していました。そのようなわけで、我々は、発見と生産をめざして長期にわたる、不確実で、費用のかさむ作業に着手せざるをえないと考えたのであります。

我々は、ドイツとの開発競争に勝ちました。我々は、爆弾を手に入れ、それを使用しました。我々は、予告なしにパールハーバーで我々を攻撃した者たちに対し、また、米国人捕虜を餓死させ、殴打し、処刑した者たちや、戦争に関する国際法規に従うふりをする態度すらもかたがた捨てた者たちに対して原爆を使用したのであります。我々は、戦争の苦悶を早く終わらせるために、何千何万もの米国民の生命を救うためにそれを使用したのであります。

我々は、日本の戦争遂行能力を完全に破壊するまで原爆を引き続き使用します。日本の降伏のみが我々を思いとどめて、アメリカキリスト教会全国評議会事務局長はその大量殺戮を非難する電報をトルーマンに出した。

「ホワイトハウス

合衆国大統領ハリ・S・トルーマン閣下

多くのキリスト教徒は、日本の諸都市に対する原子爆弾〔複数〕の使用について、原子爆弾が、どう考えても見境のない破壊的努力であるがゆえに、そしてまた、その使用が人類の未来にとつてきわめて危険な前例となるがゆえに、深く憂慮しています。〔米国キリスト教会全国〕評議会議長オクスナム司教と、同評議会の、公正にして永続的な平和に関する委員会委員長ジョン・フォスター・ダレスは、明日発表する予定で声明を作成しつつあり、そのなかで、原子爆弾は人類のために信託されたものとみなされるべきであり、また日本国民に対して新型爆弾にかかわる諸事実を確認し、降伏条項を受諾する真の機会と時間を与えるべきである旨を主張しています。原子爆弾によるこれ以上の破壊が日本国民に加えられることのないよう、その前に日本に対し、最後通告について再考する十分な機会を与えることを謹んで主張するものであります。

アメリカキリスト教会全国評議会事務局長

サミュエル・マクリア・カヴァート

これに対してトルーマンは次の返答の手紙を出している。

「一九四五年八月一日

カヴァート殿

八月九日付の貴殿の電報、まことにありがとうございました。

私は、原子爆弾の使用のことで、だれにもまして心乱れる思いをしています。しかし、日本人による許しがたいパールハーバー攻撃と米国人捕虜の殺害のことで痛く心を傷つけられました。彼らが理解していると思われる唯一の言葉は、我々が、彼らを爆撃するために用いてきた言葉です。畜生を相手にしなければなりません。それはまことに悲しむべきことではあります。真実なのです。

ハリー・S・トルーマン

翌日、原爆投下候補地に、東京を加えることが持ち上がった。第三番目の目標地として、急遽東京に原爆を落とすことが現実化した。これにはソ連の対日戦宣言布告満州侵攻により、一日も早く日本を降伏させようとする意図も働いていたと推察される。以下は「資料『マンハッタン計画』(大月書店)より。

「スパーツ陸軍戦略航空隊(グアム)総指揮官からノースタッド・ワシントン後方陸軍航空隊企画担当参謀次長あて

一九四五年八月一〇日

次のセンターボード作戦の目標は東京とするよう強く勧告する。無傷の目標を選んだほうが、おそらくいつそう大

規模な破壊をもたらすであろうが、今なお東京に残留して

いる政府高官に対する心理的効果のほうだが、破壊することにもまして現時点では重要であると考えられる。この点に関連して、陸軍省あてファレル將軍の勧告を読みたい。

これを直接アーノルド將軍に見せていただきたい。」

「グローヴズからH・H・アーノルド陸軍航空隊総司令官にあてた覚書 一九四五年八月一〇日

広島、長崎、小倉および新潟という、当初から承認されていた目標に、東京を加えることを、ファレル將軍は、APOM五三一五・DTG〇七/〇八二八により勧告した。追加目標は、第五〇九航空群による今後の爆撃の実施前に選定し、米陸軍戦略航空隊総指揮官に通告しなければならぬ。

前回の爆撃のさいには、失敗を招きかねないような天候上の障害にぶつかったが、今後の爆撃ではこれを避けるため、貴官は、目標を有視界爆撃するための要件の緩和を検討したいとたぶんお考えになるであろう。

陸軍少将 L・R・グローヴズ

これを受けて、ワシントンのアーノルド、ノースタッド將軍は動いた。八月十四日のテレタイプ記録にはワシントンと前線のグアムとの間のやりとりが記録されている。

「我々が本気であり、我々の和平提案を彼らに遅滞なく受諾させようと真剣になっていることを日本の高官たち

に印象づけるため、東京には可能最大の機数をさし向けなければならない」

「東京に投下するため、三番目の原爆を当地に配備することを最緊急事とするよう勧告する」

「これらの作戦については、最高当局者に至るまで本官のすべての上官と調整済みだ」

第三の原爆は東京に落とされようとしていた。投下は八月一七日か一八日だった。

しかし八月一五日、天皇の玉音放送により、日本はポツダム宣言を受け入れ、降伏した。

終りに——ジョージ・C・マーシャルの証言

マーシャル元帥は、生粋の陸軍軍人で、戦時中は、陸軍参謀総長兼統合参謀本部長として、ルーズヴェルトとトルーマンのもとで、全軍の中核の役割を担って活躍した。

実直で、手堅く慎重な彼は、トルーマンの信任厚く、戦後、まず、四五年末には在中国全権特使として、中華民国と中国共産党の対立という難しい局面で、中国政策を進めるとして四七年一月から四九年には、バーンズの後任として国務長官に就任した。そして、マーシャル・プランで有名なヨーロッパ復興事業を手がけた。

本来であれば、原爆の軍事的使用の是非についての戦略立案の中心人物であるはずのマーシャルは、原爆の使用



ジョージ・マーシャル

の賛否について、いささか不鮮明ではあった。

また、三省委員会において、警告声明による平和的戦争終結案に主導的役割は果たさなかったものの、賛同した。

日本を降伏させるために、是非とも原爆を使用すべきとは思っていなかったようだ。おそらく、彼は、いわゆる職業軍人氣質を持ち合わせ、民間人無差別殺戮に強い抵抗感があつたのであろう。

マーシャルは、伝統的な戦争規範を守ることを是とする軍人のリーヒやアイゼンハワーの考え方に、近い見解であつたものと推定できる。

だから、彼は、暫定委員会でも、「もし、使用するとすれば、まず、海軍基地や東京湾などへ、デモンストレーションとして使用すべき」とか、「事前の警告をすべき」など主張した。だが、バーンズによって彼の意見は、ことごとく葬

単行本「核の信託」舞台を見逃した方に「核の信託」単行本とDVDをお勧めします。

舞台の感動をこの本とDVDが再現します。

戯曲

核の信託

—原爆をだれの手にゆだねるか—

五十嵐 勉

1000円(税込/送料共) 御注文はアジア文化社まで
DVD 1500円 本+DVD 2000円(送料とも)

アジア文化社

り去られた。

一九四九年一月、国務長官を辞したマーシャルは、翌月『統合参謀本部史』の編纂を進めていたエドワード・P・リリー博士から、インタビューを受けた。

バーンズ国務長官とトルーマン大統領が原爆投下の最終決定をした当時、全軍の作戦の統括をする立場にあったマーシャルは、そのインタビューで原爆投下の決定と命令に関して次のような驚くべき発言をした。それは、大統領の最も信頼していた人物マーシャルの発言とも思えない、意外なものであった。

「軍は、この原爆の使用方針に関して、何らかの責任を負っていたわけではない。文民ら、なかでも大統領が、原爆を使用するかどうかを判断したのだ。軍は「どこに投下するか」と「いつ投下できるか」を立案しただけである。

それ以外に、文民の補佐役(主にステイムソンのことか)も、「どこに投下するか」と「いつ投下できるか」に関して、大統領に対し助言する権限を持っていた」と、マーシャルは答えた。

この言葉を聞いて、驚き、リリーは絶句した。

「ええ、ヒロシマは大統領の命令——ポリティカル・マター——でしたか」



現在アメリカ空軍博物館に展示されている長崎への原爆投下機 B29 ボックスカー